

アクサ世界株式ファンド (追加型投信/内外/株式)

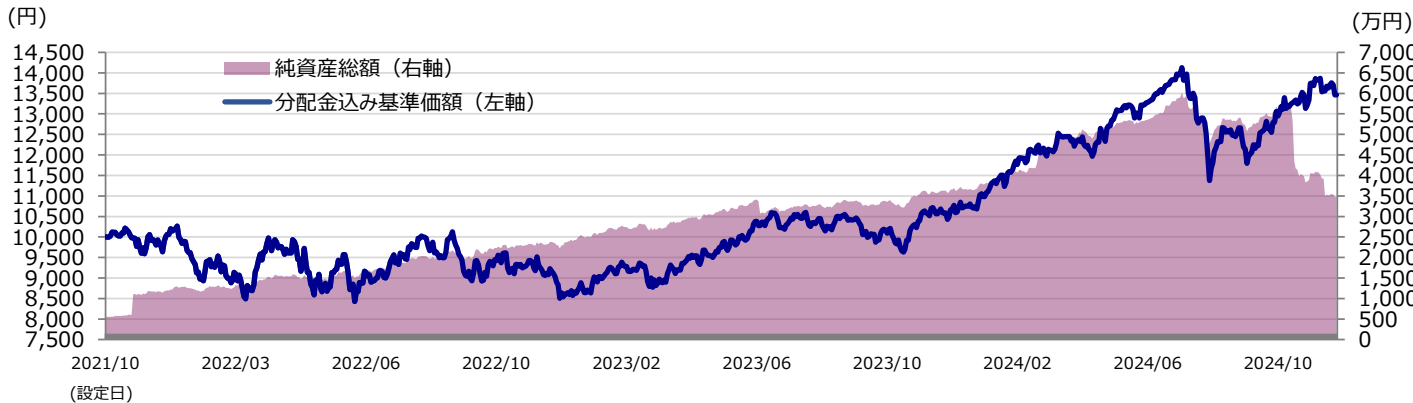
基準日：
2024年11月29日 現在

〔ファンド情報〕

設定日：2021年10月29日 信託期間：無期限
決算日：毎年4月16日および10月16日(休業日の場合は翌営業日)

〔運用実績〕

基準価額の推移



※基準価額は、運用管理費用控除後のものです。
※分配金込み基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

〔基準価額・純資産総額〕

(基準価額は1万口当たり)

基準価額	13,466 円
純資産総額	3,475 万円

〔騰落率、税引前分配金込み〕

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	年初来	設定来
0.0%	7.4%	4.4%	27.5%	0	-	25.5%	34.7%

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

〔分配金実績〕

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金額
2022/4/16	0円
2022/10/17	0円
2023/4/17	0円
2023/10/16	0円
2024/4/16	0円
2024/10/16	0円
設定来累計	0円

〔資産の組み入れ状況〕

組入れファンド名	構成比
アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンドズ(Mシェアクラス) ¹	100.0%
アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド ²	0.0%
合計	100.0%

¹:以下、エヴォルヴィング・ファンドということがあります。
2023年1月より名称が変更されております。

²:以下、マネー・プール・ファンドということがあります。

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、運用状況によっては分配を行わない場合があります。

アクサ世界株式ファンド (追加型投信/内外/株式)

基準日:

2024年11月29日 現在

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシエアクラス)の各種データを掲載しています。

【ポートフォリオの状況】

通貨別配分

通貨	構成比
米ドル	72.6%
ユーロ	7.3%
日本円	6.1%
英ポンド	5.8%
デンマーク・クローネ	2.1%
台湾ドル	1.9%
香港ドル	1.8%
スイス・フラン	0.9%

国・地域別配分

国・地域	構成比
アメリカ	71.9%
日本	6.1%
イギリス	5.8%
フランス	2.9%
デンマーク	2.1%
オランダ	2.1%
台湾	1.9%
ドイツ	1.7%
スペイン	1.2%
中国	0.9%

業種別配分

セクター	構成比
情報技術	33.1%
ヘルスケア	17.4%
金融	12.7%
一般消費財・サービス	11.0%
資本財・サービス	9.6%
コミュニケーション・サービス	5.4%
公益事業	4.4%
生活必需品	2.0%
素材	1.6%
不動産	1.3%

組入れ上位10銘柄

(組入れ銘柄数: 59)

	銘柄	通貨	国・地域	セクター	構成比
1	Alphabet	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5%
2	Amazon.com	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	4.3%
3	Microsoft	米ドル	アメリカ	情報技術	4.3%
4	NVIDIA	米ドル	アメリカ	情報技術	4.1%
5	ServiceNow	米ドル	アメリカ	情報技術	3.1%
6	Fiserv	米ドル	アメリカ	金融	2.9%
7	Salesforce	米ドル	アメリカ	情報技術	2.6%
8	American Express	米ドル	アメリカ	金融	2.5%
9	Apple	米ドル	アメリカ	情報技術	2.5%
10	Visa	米ドル	アメリカ	金融	2.4%

※比率はアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシエアクラス)の純資産総額に対する割合です。

※業種はGICS (世界産業分類基準) によるものです。(以下同じ)

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシエアクラス)の各種データを掲載しています。

〔組入れ上位10銘柄の概要〕

銘柄	国 / セクター	銘柄紹介
Alphabet	アメリカ / コミュニケーション・サービス	グーグルを傘下に収める持株会社。検索エンジンや動画共有プラットフォームなどを活用したネット広告事業が引き続き大きく収益に貢献する中、クラウド・コンピューティング事業が拡大している。グループ全体で生成AI技術の開発に注力しており、自動運転技術を開発する子会社ウェイモは、現在、米国内の複数の都市で自動運転タクシーを展開している。
Amazon.com	アメリカ / 一般消費財・サービス	幅広い商品を取り扱うオンライン小売。搬送ロボット・メーカーのKiva Systemsを買収後、10年超にわたり物流の自動化ソリューションを開発・導入している。同社の物流拠点ではすでに75万台超のロボットが稼働しており、迅速なサービスの実現に貢献している。また、収益源の柱のひとつであるクラウド事業の今後の成長性も期待されている。
Microsoft	アメリカ / 情報技術	米国のソフトウェア大手。多様なコンピュータ向けにソフトウェアの開発、製造、ライセンス供与、サポートを展開。「Windows」、サーバー、パソコン、OS、業務自動化・効率化アプリケーションに加え、家庭用ビデオゲーム機器、タブレットを提供。
NVIDIA	アメリカ / 情報技術	米国の半導体メーカー。コンピュータの画像処理などに使われるGPU（グラフィック処理装置）で高いシェアを誇る。生成AIの開発競争が追い風となり、データセンター向けGPUの売り上げが急拡大し、今では同社の売上高の大半を占めている。高い製品力に加え、AI開発を支援するソフトウェアに強みを持ち、データセンター向けGPUでは圧倒的なシェアを持つ。
ServiceNow	アメリカ / 情報技術	情報技術サービスを提供する米国のグローバル企業。インシデント管理、問題・変更管理、システム設定管理、資産管理、ソフトウェア開発ライフサイクル管理、コスト管理、HRサービスなどを実現するITサービス自動化アプリケーションを提供。
Fiserv	アメリカ / 金融	米国の金融情報処理システム会社。取引決済処理、電子商取引サービス、インターネットバンキング、デビットカード・クレジットカードの作成などのサービスを提供。
Salesforce	アメリカ / 情報技術	顧客管理(CRM)や営業活動を支援するプラットフォーム等を提供。クラウド型企業内コラボレーション支援ツールのほか、オンデマンド・アプリケーション共有サービス等を提供する。
American Express	アメリカ / 金融	米国のクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカード発行、トラベラーズチェックの発行、旅行代理業務、旅行傷害保険などの旅行関連事業を手掛ける。
Apple	アメリカ / 情報技術	パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーキング・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。アップルウォッチやアップルTVなどの既存商品の伸びが期待できるほか、自社製品端末を使用して自動運転できる自動車やウェアラブル端末を使用した健康状態のモニタリングなどで研究を重ねており、実用化が期待されている。
Visa	アメリカ / 金融	クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。消費者、一般企業、金融機関、政府機関などを電子決済に結びつける決済技術会社である。決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供。

※上記は、組入銘柄の一部をご紹介するものであり、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシエクラス)の各種データを掲載しています。

〔運用者コメント〕

市場概況

11月のグローバル株式市場は上昇し、MSCIオール・カンントリー・ワールド指数は米ドルベースで3.7%上昇しました。上昇を主導したのは米国で、米大統領選でトランプが当選したことが好感視されました。トランプ新政権が打ち出す減税や規制緩和といった成長促進政策への期待感から買いが優勢となりました。

欧州市場は上昇の流れに乗れず、欧州最大の貿易相手国である米国との貿易戦争への懸念から欧州株は下落しました。トランプ氏の再選に地政学的緊張の高まりが重なり、主要株価指数のStoxx 600指数は3カ月ぶりの安値を付けました。

新興国株も中国を中心に下落しました。背景に、米国で共和党が大統領と上下両院を制したことにより、貿易とハイテク分野を巡って米中対立が激化するリスクが高まったことにあります。米国のさらなる貿易障壁の脅威を踏まえ、中国政府は経済成長を促進するための追加の刺激策を約束しましたが、投資家の懸念を和らげることができませんでした。

セクター別では、一般消費財のパフォーマンスが好調でした。選挙後の高揚感の中、労働市場に対する楽観的な見方や、インフレ率低下の見通し、株価の上昇を受け、消費者信頼感が上昇しました。また、テクノロジーセクターにおける注目すべき変化として、ソフトウェア株が半導体株を大きくアウトパフォームするようになり、同セクターの上昇を主導する銘柄が入れ替わりました。この変化の背景として、ソフトウェア会社は相対的に関税リスクが低いとの見方と業績の上方修正に加え、半導体市場の一部において在庫調整と景気循環的な課題が続いていることが挙げられます。

運用状況

当ファンドの11月のパフォーマンスは、参照指数（MSCIオール・カンントリー・ワールド指数）とほぼ同水準となりました。参照指数と比較し、保有していないテスラがマイナス要因となりました。トランプ新政権のもと、市場はテスラCEOイーロン・マスク氏の影響力が強まるとの楽観的な見方を示し、同社の株価は約40%上昇しました。

第3四半期の企業決算は、特に市場全体と比較し、全体的に当ファンドにプラスとなりました。本稿執筆時点（2024年12月4日）、予想を上回る決算を発表している企業の割合はMSCIオール・カンントリー・ワールド指数で見ると市場全体では54%であるのに対し（出典：Bloomberg）、当ファンドの保有銘柄では88%に達しています。

技術セクターの銘柄選択は、ソフトウェア株がアウトパフォームする中、半導体銘柄をオーバーウェイトとしていたことが足かせとなり、マイナスに寄与しました。同セクターでは、台湾積体回路製造（TSMC）、アプライド・マテリアルズ、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）など、「自動化」分野の保有銘柄がすべて下落しました。アリババもパフォーマンスにマイナス寄与しました。楽観視されていた中国の財政政策による消費の押し上げが、関税を巡る懸念に取って代わられたことが要因となりました。

一方、ヘルスケアの銘柄選択はプラス寄与しました。特に大きくプラス寄与したのは、第3四半期の業績で優れたコスト管理が示されたグローバスメディカルと、左心耳閉鎖システムで良好な臨床試験結果が得られたボストン・サイエンティフィックでした。

「高齢化とライフスタイル」分野では、オン・ホールディングスが好調なパフォーマンスを続けました。同社の第3四半期の売上高は前年同期比32%増と、市場予想の29%を上回りました。同社のソフトウェア部門の目覚ましい成長に加え、アパレル部門も33%の成長率を達成しており、新しい製品カテゴリーの拡大が、同業他社と比較して高評価を受けていることを示しています。

当月は、2025年に産業自動化市場が成長するとの期待から、日本の優良産業技術企業であるキーエンスのポジションを追加しました。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

また、見直しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシエアクラス)の各種データを掲載しています。

〔運用者コメント〕

今後の見通し

2025年もマクロ経済環境は混迷した状態が続く見通しです。その中で、米国は世界で最も有利な市場であると考えられます。同国では関税による経済への影響が懸念されていますが、データが示すように、米国の輸入に占める中国のシェアは2018年の約24%から2024年には約14%へと低下しているため、関税による影響は近年弱まっています。関税の影響は一部のセクターにとって厳しいものになるかもしれませんが、コロナ禍を経て、米国と中国のサプライチェーンは大きく切り離されています。また、米国では製造業とリショアリングが支援される可能性が高いため、産業経済のさらなる活性化が見込まれます。米国の製造業はここ2年ほど低迷していましたが、今後数四半期は様々なインフラ法による効果もあり、経済活動のレベルが押し上げられると予想しています。これらの法律の成立は少し前となりますが（2021年11月のインフラ投資・雇用法、2022年8月のCHIPS及び科学法とインフレ抑制法）、これまでに配分された予算は相対的に少なく、これらによる支援がピークを迎えるのは2026年になる見通しです。したがって、2025年以降は当ファンドが保有する「自動化」分野の企業の多くに恩恵がもたらされると期待されます。

2024年の市場では、人工知能（AI）を実現する企業に機会があると広く認識されていましたが、様々な市場において、ソフトウェアプロバイダーが活用できる潜在的な生産性向上効果が現れ始めています。当ファンドは、AIの力の活用をあらゆる分野で支援するソフトウェア企業を保有しているため、こうした成長の機会を捉える好位置にあります。

当ファンドのテーマ別投資哲学は、セクターを超えた進化と破壊から恩恵を受ける企業の発掘につながると考えています。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

世界の上場株式にアクティブに投資することにより、投資資産を長期的に増加させることを目指します。

ファンドの特色

当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券（以下、「投資対象ファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。投資対象ファンドのうち、外国投資信託証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。

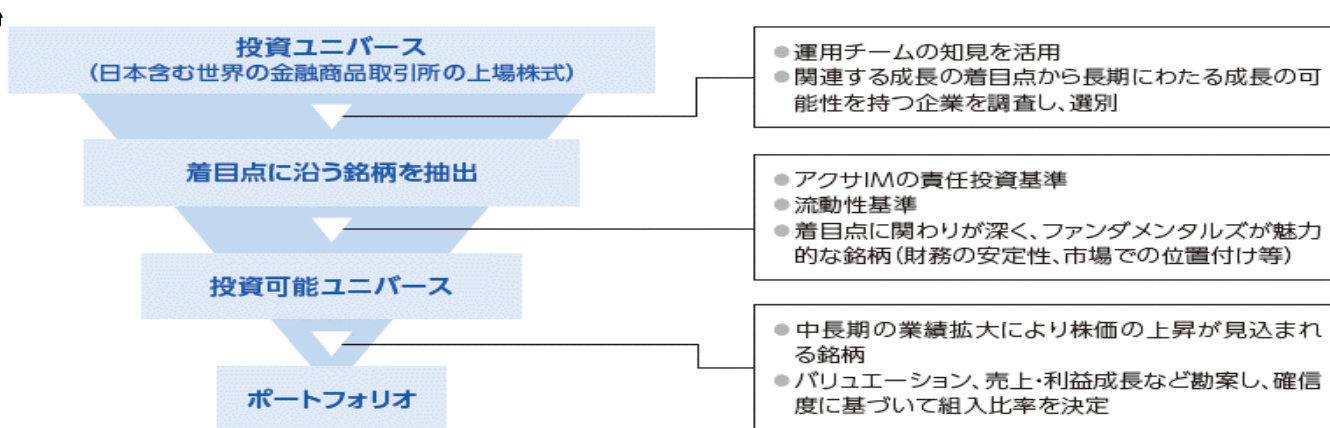
主要投資対象としての外国投資信託証券の運用プロセス

- 1 長期的視点で成長が期待される企業の株式に投資するための、長期的投資の着目点
 - 人口動態の変化やテクノロジーの発展等が引き起こす世界的な長期的構造変化に着目します。
 - この構造変化から将来の経済の中心となる長期的な投資の着目点を発掘します。



* 上記は2024年10月9日現在の投資テーマであり、将来変更となる場合があります。

- 2 長期的投資の着目点に沿った成長性の高い企業を厳選して投資
 - 長期的投資の着目点に沿った成長性の高い企業を見出します。
 - この成長性の高い企業のうち、更に、中長期での成長力、市場での競争優位性などを勘案して、確信度に基づいて銘柄を選択します。



* 上記は2024年10月9日現在の投資テーマであり、将来変更となる場合があります。

〔投資リスク〕

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う株式等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業の業績や信用度、市場の需給関係等を反映して変動します。当ファンドが実質的に投資している株式等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行うことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
カントリーリスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済、社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。 特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

※上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。そのため、投資対象ファンドが有するリスクを間接的に受けることになります。
 - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
 - 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

アクサ世界株式ファンド (追加型投信/内外/株式)

基準日:

2024年11月29日 現在

〔手続き・手数料 (お申込みメモ) 〕

購入単位	購入最低単位を1円または1口単位(当初元本1口=1円)として販売会社が定める単位とします。
購入価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の指定する期日までに、指定の方法で申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします) 2024年11月5日以降は原則として、午後3時半まで(詳細は販売会社にお問い合わせください) (販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします)
購入の申込期間	2024年1月17日から2025年1月16日まで (申込期間は、上記継続募集期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます)
購入・換金の 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはルクセンブルクの銀行のいずれかが休業日に当たる日、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日(詳細は販売会社にお問い合わせください)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金を制限する場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	2021年10月29日から、原則として、無期限
繰上償還	繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、換金により受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき、純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月16日および10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算日に、収益分配方針に基づき分配を行います。
信託金の限度	1兆円
公告	原則、 http://www.axa-im.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運用報告書	交付運用報告書を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

アクサ世界株式ファンド (追加型投信/内外/株式)

基準日:

2024年11月29日 現在

〔ファンドの費用〕

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (<u>上限</u>) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。
信託財産留保額	ありません	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率0.847% (税抜0.77%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
配分(税抜)	委託会社	年率0.60%
	販売会社	年率0.15%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする投資信託証券	エヴォルヴィング・ファンド	年率0.17%
	マネー・ボール・ファンド	年率0.00%
実質的に負担する運用管理費用	年率1.017%程度(税抜0.94%)	
その他の費用・手数料		借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立て替えた立替金の利息 信託事務の処理に要する諸費用(法律顧問・税務顧問への報酬、監査報酬、法定開示のための法定書類(有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類)の作成および印刷費用、および公告費用等を含みます。) なお、これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※投資対象とする投資信託証券において控除される費用等は、将来変更される可能性があります。

〔税金〕

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※受益者が、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

※上記は、2024年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

〔委託会社、その他関係法人〕

委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第16号 【加入協会】一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会 【問い合わせ先】03-5447-3160（委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで） 【ホームページ】 https://www.axa-im.co.jp ファンドの運用の指図を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理を行います。

ご留意事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が作成した資料です。ファンドのご購入（追加設定）の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料に記載された市況や運用に関するコメント、運用実績に関するグラフ、数値その他の内容は、作成日現在のものであり将来の動向や運用成果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。そのため、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。基準価額の変動要因については、投資信託説明書（交付目論見書）および当資料の「投資リスク」に係る記載箇所もあわせてご確認ください。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。

〔販売会社情報一覧〕

商号	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		

※上記の販売会社は今後変更となる場合があります。販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。